

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	34,069,134	43,534,566	12,698,532	15,510,099	51,990,492
経常利益又は 経常損失() (千円)	556,144	736,745	54,287	401,860	295,046
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	990,115	627,545	68,298	366,538	830,609
純資産額 (千円)	-	-	5,677,229	6,400,270	5,914,593
総資産額 (千円)	-	-	27,124,773	32,779,701	28,851,841
1株当たり純資産額 (円)	-	-	717.84	803.99	746.39
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	126.13	79.94	8.70	46.70	105.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.8	19.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,485	4,297,188	-	-	2,652,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,623	11,083	-	-	185,314
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,026	5,016,134	-	-	2,654,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,166,136	4,053,842	3,405,711
従業員数 (名)	-	-	723	712	715

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	712
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	458
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	13,898,727	-
中国	664,954	-
その他	397,763	-
合計	14,961,445	-

(注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
合計	18,327,282	-	11,053,118	-

平成22年12月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額1,186,317千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高11,053,118千円との合計は、12,239,436千円となります。また、前期の第3四半期では、この価格未確定受注残高は、610,790千円であり、確定受注残高8,386,164千円との合計は、8,996,954千円でしたので、対前年同期比で3,242,482千円増加しております。

価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	14,183,322	-
中国	786,935	-
その他	539,841	-
合計	15,510,099	-

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府によるエコカー減税・補助金支給やエコポイント等の景気対策効果と、中国をはじめとするアジアの新興国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調となりました。

しかしながら、日本国内では雇用情勢の低迷、長引く円高、景気対策の一巡などから、今後の先行きが不透明な状況が依然続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器および関連業界におきましては、薄型テレビや3Dテレビを中心としたデジタル家電業界とハイブリッド自動車の人気の高まりや電気自動車の実用化に伴う、充電設備やリチウムイオン電池等の新エネルギー関連で研究開発や設備投資が積極化いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは、成長著しいアジアの新興国における営業拠点網と日本国内の幅広い営業拠点網を活用して、デジタル家電関連ユーザー、自動車関連ユーザー、環境関連ユーザーやリチウムイオン電池等の新エネルギー関連ユーザーのニーズを捉え、積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

さらに、前々期から取り組んでおります、経費節減を引き続き徹底いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は15,510百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は395百万円（前年同四半期比890.3%増）、経常利益は401百万円（前年同四半期比640.2%増）、四半期純利益は366百万円（前年同四半期は68百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

薄型テレビや3Dテレビを中心としたデジタル家電業界とエコカーの減税・補助金による需要喚起効果が奏功した自動車業界で需要回復の動きが見られ、リチウムイオン電池等の新エネルギー関連で研究開発や設備投資が積極化したこともあり、売上高は14,943百万円、セグメント利益は487百万円となりました。

中国

リーマンショック後いち早く回復し、中国国内市場での消費拡大に加え、世界の工場として欧州やアメリカでの景気回復の影響も受け経済活動が活発化しました。当社の主要販売先である電機、自動車等の日系メーカーも中国国内での設備投資を活発化したこともあり、売上高は851百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

その他の地域

その他の地域におきましても、総じて東アジアでの景気は回復が早く、設備投資を始めとする経済活動が活発化したこともあり、売上高は573百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

(参考)

海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	中国	その他	計

海外売上高（千円）	2,992,812	2,012,700	5,005,512
連結売上高（千円）	-	-	43,534,566
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	4.6	11.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	1,169,996	834,614	2,004,611
連結売上高（千円）	-	-	15,510,099
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	5.4	12.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,927百万円増加して、32,779百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4,147百万円増加し、29,443百万円となりました。現金及び預金が636百万円増加、受取手形及び売掛金が2,588百万円増加、商品及び製品が585百万円増加、流動資産のその他が294百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、219百万円減少し、3,336百万円となりました。有形固定資産が償却等により50百万円減少、投資有価証券が68百万円減少、長期貸付金が回収により16百万円減少、投資その他の資産のその他が62百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3,441百万円増加し、25,198百万円となりました。

支払手形及び買掛金が1,646百万円減少、1年以内償還予定の社債が250百万円減少しましたが、短期借入金が増加した5,357百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、微増し1,181百万円となりました。長期借入金が増加した5百万円減少し、リース債務が増加した5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、485百万円増加し、6,400百万円となりました。

四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加した533百万円増加、少数株主持分が増加した33百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が58百万円減少、その他有価証券評価差額金が増加した23百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、648百万円増加し、4,053百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,839百万円の支出（前年同期間は2,751百万円の支出）となりました。これは、売上債権の増加額2,730百万円、たな卸資産の増加額235百万円、仕入債務の減少額83百万円、その他の資産の増加額166百万円、その他の負債の減少額63百万円等の減少が、税金等調整前四半期純利益389百万円の計上、減価償却費の増加額42百万円等による増加を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入（前年同期間は7百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入17百万円、貸付金の回収による収入4百万円等の収入が、有形固定資産の取得による支出13百万円等の支出を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,020百万円の収入（前年同期間は3,241百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加額4,098百万円、長期借入れによる収入500百万円等の収入が長期借入金の返済による支出532百万円、配当金の支払額44百万円等の支出を上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,787,800	77,878	-
単元未満株式	普通株式 61,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	77,878	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5-12	29,300	-	29,300	0.37
計	-	29,300	-	29,300	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	407	405	385	370	365	359	350	372	410
最低(円)	370	340	333	320	320	332	310	320	341

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,137	3,427,190
受取手形及び売掛金	1, 2 22,802,996	1 20,214,447
商品及び製品	1,736,184	1,150,594
仕掛品	16,379	9,628
原材料及び貯蔵品	49,219	45,061
未収消費税等	34,096	4,335
その他	758,192	463,450
貸倒引当金	17,944	18,731
流動資産合計	29,443,262	25,295,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,361	807,294
減価償却累計額	349,141	332,786
建物及び構築物（純額）	446,220	474,508
車両運搬具	90,957	103,509
減価償却累計額	53,330	66,413
車両運搬具（純額）	37,626	37,096
工具、器具及び備品	653,824	641,598
減価償却累計額	474,425	432,572
工具、器具及び備品（純額）	179,398	209,026
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	3,028
減価償却累計額	3,317	1,160
リース資産（純額）	8,318	1,867
有形固定資産合計	1,671,077	1,722,011
無形固定資産		
のれん	30,089	40,992
その他	145,209	187,755
無形固定資産合計	175,299	228,748
投資その他の資産		
投資有価証券	798,618	867,141
長期貸付金	73,704	89,850
その他	787,931	850,195
貸倒引当金	155,212	187,102
投資損失引当金	14,980	14,980
投資その他の資産合計	1,490,062	1,605,104
固定資産合計	3,336,439	3,555,864
資産合計	32,779,701	28,851,841

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,301,324	11,948,201
短期借入金	14,106,610	8,749,180
1年内償還予定の社債	250,000	500,000
リース債務	963	-
未払法人税等	35,766	68,978
その他	503,473	490,164
流動負債合計	25,198,136	21,756,524
固定負債		
長期借入金	1,149,530	1,155,445
リース債務	7,945	2,006
その他	23,818	23,272
固定負債合計	1,181,294	1,180,724
負債合計	26,379,431	22,937,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,103,569	3,570,220
自己株式	26,503	26,361
株主資本合計	6,569,235	6,036,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,235	55,882
為替換算調整勘定	179,080	121,029
評価・換算差額等合計	258,316	176,912
少数株主持分	89,351	55,476
純資産合計	6,400,270	5,914,593
負債純資産合計	32,779,701	28,851,841

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,069,134	43,534,566
売上原価	30,804,108	38,990,411
売上総利益	3,265,025	4,544,155
販売費及び一般管理費	1 3,840,702	1 3,696,953
営業利益又は営業損失()	575,676	847,201
営業外収益		
受取利息	3,473	14,222
受取配当金	11,623	6,713
仕入割引	43,396	61,024
為替差益	9,026	-
受取地代家賃	1,008	814
その他	47,457	56,571
営業外収益合計	115,987	139,346
営業外費用		
支払利息	88,138	107,483
手形売却損	1,618	2,188
為替差損	-	134,948
その他	6,699	5,181
営業外費用合計	96,455	249,802
経常利益又は経常損失()	556,144	736,745
特別利益		
固定資産売却益	332	1,731
投資有価証券売却益	15,050	885
貸倒引当金戻入額	-	7,313
特別利益合計	15,382	9,930
特別損失		
固定資産除却損	2,978	297
投資有価証券売却損	-	1,748
投資有価証券評価損	46,933	26,928
特別退職金	91,430	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,370
特別損失合計	141,342	53,344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	682,105	693,331
法人税等	2 323,955	2 30,000
少数株主損益調整前四半期純利益	-	663,331
少数株主利益又は少数株主損失()	15,945	35,785
四半期純利益又は四半期純損失()	990,115	627,545

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,698,532	15,510,099
売上原価	11,437,547	13,867,785
売上総利益	1,260,984	1,642,313
販売費及び一般管理費	¹ 1,221,047	¹ 1,246,815
営業利益	39,937	395,498
営業外収益		
受取利息	609	1,259
受取配当金	961	1,198
仕入割引	13,786	23,233
為替差益	12,791	8,750
受取地代家賃	271	271
その他	14,634	8,688
営業外収益合計	43,054	43,403
営業外費用		
支払利息	28,704	36,686
その他	-	354
営業外費用合計	28,704	37,041
経常利益	54,287	401,860
特別利益		
固定資産売却益	-	18
投資有価証券売却益	-	885
貸倒引当金戻入額	-	3,308
特別利益合計	-	4,212
特別損失		
固定資産除却損	-	297
投資有価証券評価損	46,933	16,264
特別退職金	68,722	-
特別損失合計	115,655	16,561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	61,367	389,511
法人税等	² 10,610	² 11,058
少数株主損益調整前四半期純利益	-	378,452
少数株主利益又は少数株主損失()	3,680	11,913
四半期純利益又は四半期純損失()	68,298	366,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	682,105	693,331
減価償却費	122,571	124,399
のれん償却額	24,583	10,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,461	32,677
受取利息及び受取配当金	15,097	20,936
支払利息	85,000	104,346
社債利息	3,137	3,137
為替差損益(は益)	7,860	70,502
固定資産除却損	2,978	297
有形固定資産売却損益(は益)	332	1,731
投資有価証券売却損益(は益)	15,050	863
投資有価証券評価損益(は益)	46,933	26,928
特別退職金	91,430	-
売上債権の増減額(は増加)	4,320,777	2,604,692
たな卸資産の増減額(は増加)	66,811	597,970
仕入債務の増減額(は減少)	3,384,002	1,617,936
未払又は未収消費税等の増減額	106,612	29,761
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,370
その他の資産の増減額(は増加)	87,809	305,720
その他の負債の増減額(は減少)	245,379	884
小計	172,235	4,153,231
利息及び配当金の受取額	16,299	22,252
利息の支払額	88,138	110,081
特別退職金の支払額	91,430	-
法人税等の支払額	61,451	56,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,485	4,297,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,025	6,694
定期預金の払戻による収入	106,731	18,006
有形固定資産の取得による支出	19,942	39,344
有形固定資産の売却による収入	29,209	3,196
無形固定資産の取得による支出	4,240	4,939
投資有価証券の取得による支出	239,673	14,278
投資有価証券の売却による収入	78,000	5,539
貸付けによる支出	4,600	-
貸付金の回収による収入	19,076	16,451
その他	19,159	10,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,623	11,083

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	928,000	4,950,000
長期借入れによる収入	50,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,129,330	898,485
社債の償還による支出	-	250,000
リース債務の返済による支出	462	944
自己株式の取得による支出	134	142
配当金の支払額	105,098	84,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,026	5,016,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,686	59,731
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,822	648,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,958	3,405,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,166,136	1 4,053,842

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,906千円減少し、税金等調整前四半期純利益は29,276千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
	<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
	<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 332,718千円	1 受取手形割引高 1,385,222千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	2
受取手形 21,976千円	
支払手形 277,887千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 133,555千円	役員報酬 105,877千円
給与手当 1,777,341千円	給与手当 1,549,757千円
賞与 143,546千円	賞与 355,930千円
退職給付費用 27,957千円	退職給付費用 27,335千円
貸倒引当金繰入額 2,947千円	
2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記していません。	2

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 43,918千円	役員報酬 35,205千円
給与手当 536,906千円	給与手当 526,802千円
賞与 68,751千円	賞与 125,625千円
退職給付費用 9,447千円	退職給付費用 9,088千円
2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法事税等調整額」を「法人税等」として一括掲記していません。	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,183,160千円	現金及び預金勘定 4,064,137千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,294千円
現金及び現金同等物 3,166,136千円	現金及び現金同等物 4,053,842千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	7,879,005

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	29,487

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,249	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	54,947	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	40,155,089	1,978,698	1,400,779	43,534,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,134,734	190,121	65,105	2,389,960
計	42,289,824	2,168,819	1,465,884	45,924,527
セグメント利益	1,205,213	88,193	57,630	1,351,037

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	14,183,322	786,935	539,841	15,510,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	759,981	64,919	33,406	858,307
計	14,943,304	851,854	573,247	16,368,406
セグメント利益	487,891	38,902	32,648	559,441

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,351,037
セグメント間取引消去	5,065
棚卸資産の調整額	2,780
全社費用(注)	506,121
四半期連結損益計算書の営業利益	847,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	559,441
セグメント間取引消去	3,092
棚卸資産の調整額	5,099
全社費用(注)	165,950
四半期連結損益計算書の営業利益	395,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 803.99円	1株当たり純資産額 746.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,400,270	5,914,593
普通株式に係る純資産額(千円)	6,310,918	5,859,117
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	89,351	55,476
普通株式の発行済株式数(千株)	7,879	7,879
普通株式の自己株式数(千株)	29	29
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,849	7,849

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 126.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 79.94円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	990,115	627,545
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	990,115	627,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,850	7,849

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 8.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 同左 46.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,298	366,538
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	68,298	366,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第66期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 54,947千円

1株当たりの金額 7円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 倉 見 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 倉見 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。